

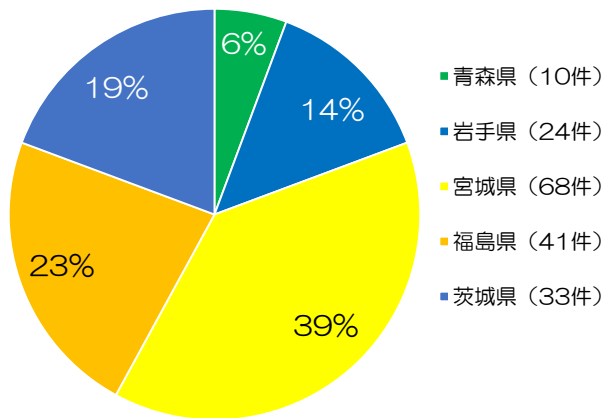
# 水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第6回)結果

## 水産庁

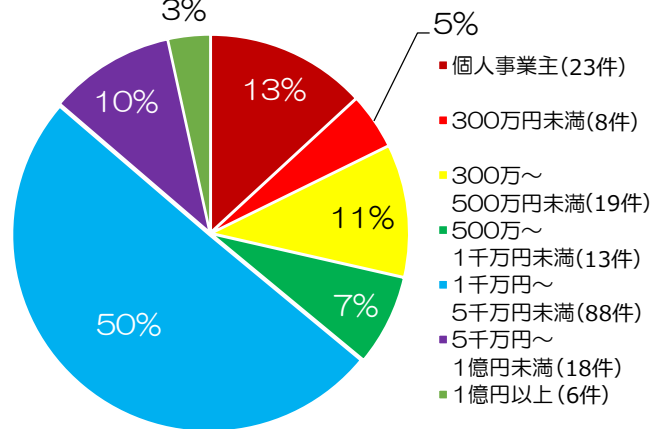
青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の水産加工業における東日本大震災からの復興状況を調査するため、前回（平成29年11月27日～平成30年1月31日）に引き続き平成30年11月27日から平成31年1月31日までの間において、当該5県の全国水産加工業協同組合連合会傘下組合所属等、814企業に対しアンケート調査を実施（回収率は、全体で21.6%（176企業））調査結果の概要は以下のとおり。

### 【アンケート回答者】

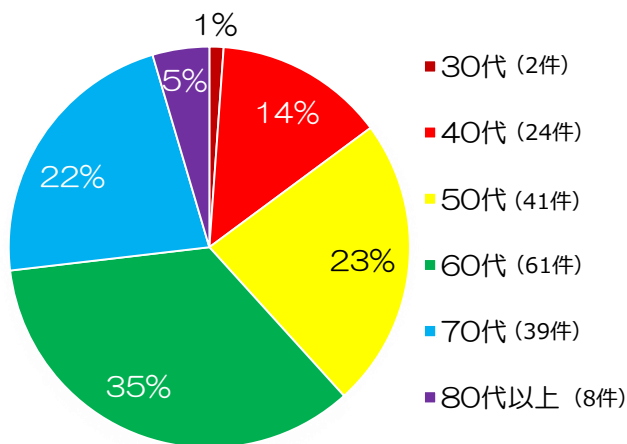
#### (1) 県別



#### (2) 経営規模（資本金）

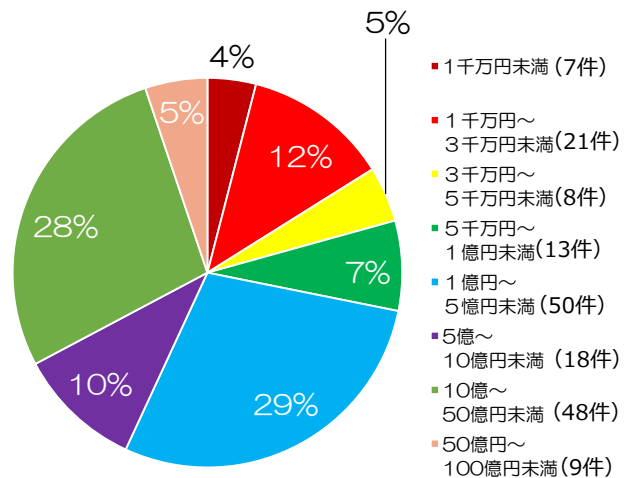


#### (3) 経営者の年齢



※20代以下は0%

#### (4) 売上金額



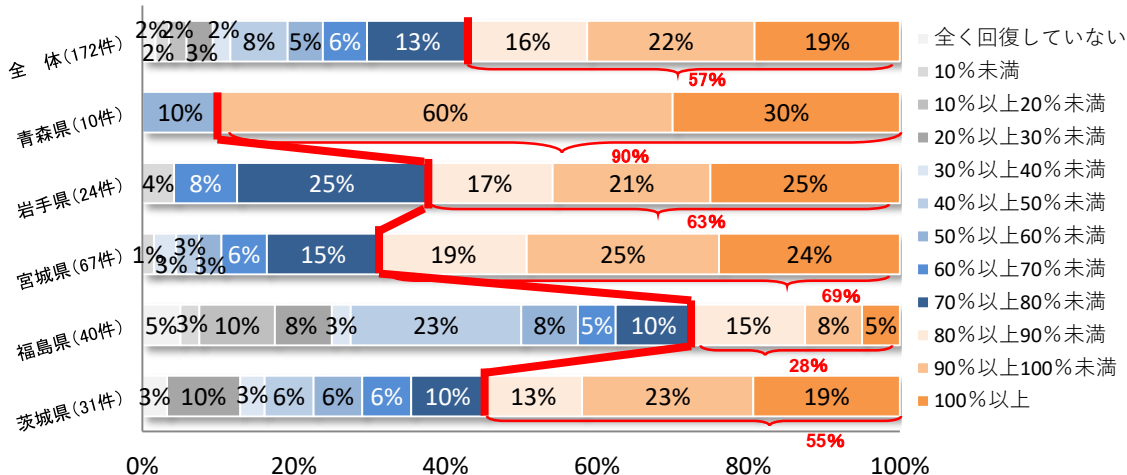
※100億円以上は0%

(注) 割合の合計については、端数処理の関係上、100%にならない場合があります。

# 1. 県別の生産能力の回復状況

- 5県全体では、生産能力が8割以上回復した業者は57%。
- 生産能力が8割以上回復した業者は、青森県で90%、岩手県で63%、宮城県で69%、福島県で28%、茨城県で55%。

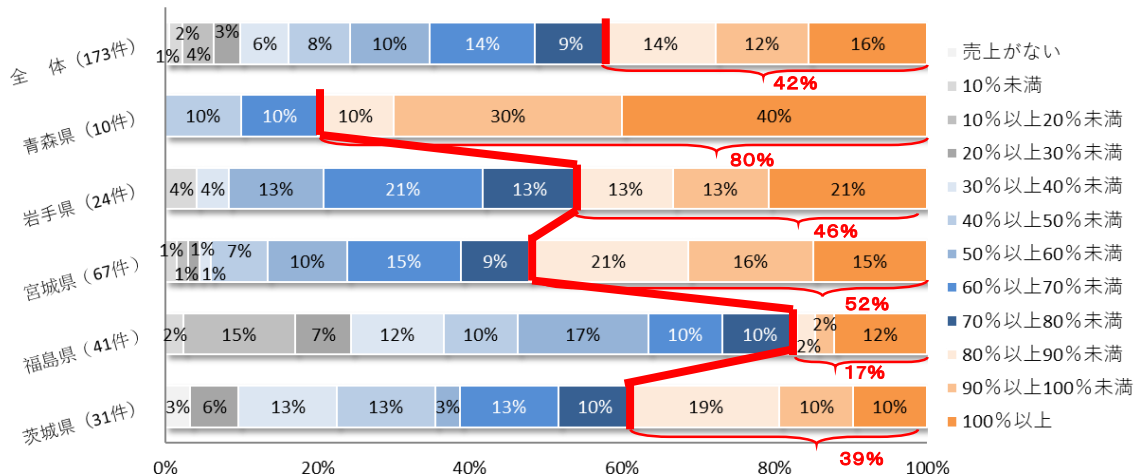
### 生産能力の復旧状況



# 2. 県別の売上の回復状況

- 5県全体では、売上が8割以上回復した業者は42%であり、依然として生産能力の回復より遅れている。
- 売上が8割以上回復した業者は、青森県で80%、岩手県で46%、宮城県で52%、福島県で17%、茨城県で39%。

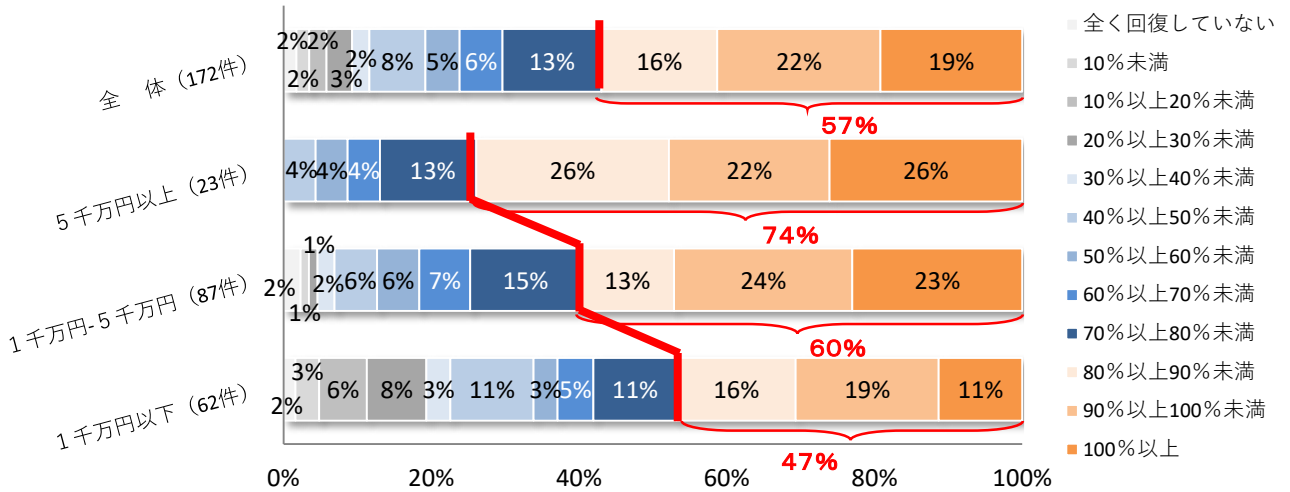
### 売上の回復状況



### 3. 規模（資本金）別の生産能力の回復状況

- 生産能力が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上で74%、1千～5千万円で60%、1千万円以下で47%。
- 資本金の規模が小さいほど生産能力の回復が遅れている傾向が見られる。

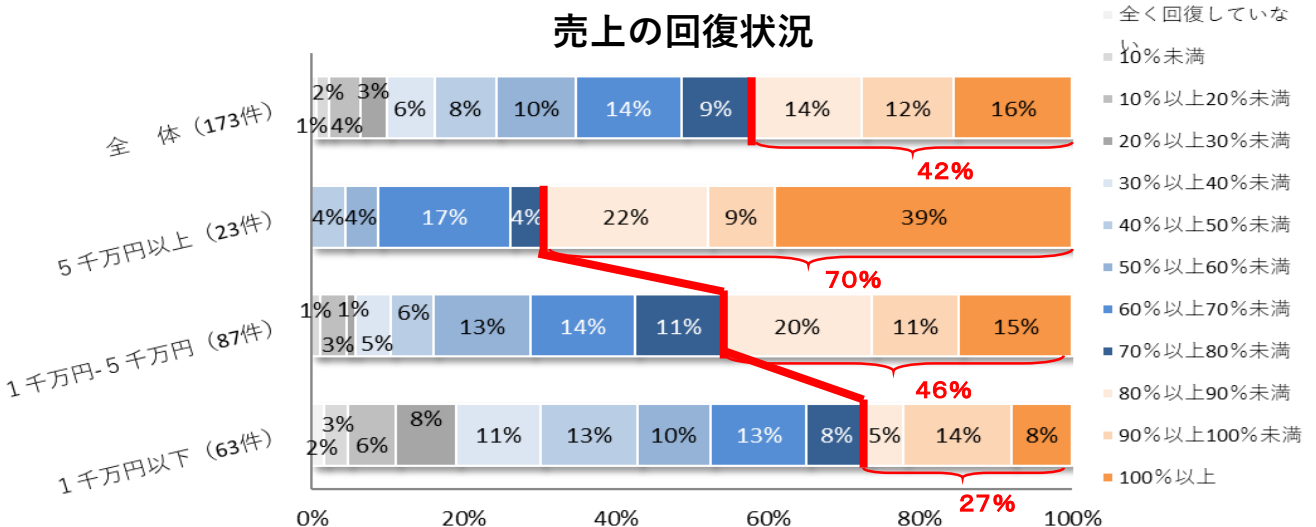
生産能力の回復状況



### 4. 規模（資本金）別の売上の回復状況

- 売上が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上で70%、1千～5千万円で46%、1千万円以下で27%。
- 資本金の規模が小さいほど売上の回復が遅れている傾向が見られる。

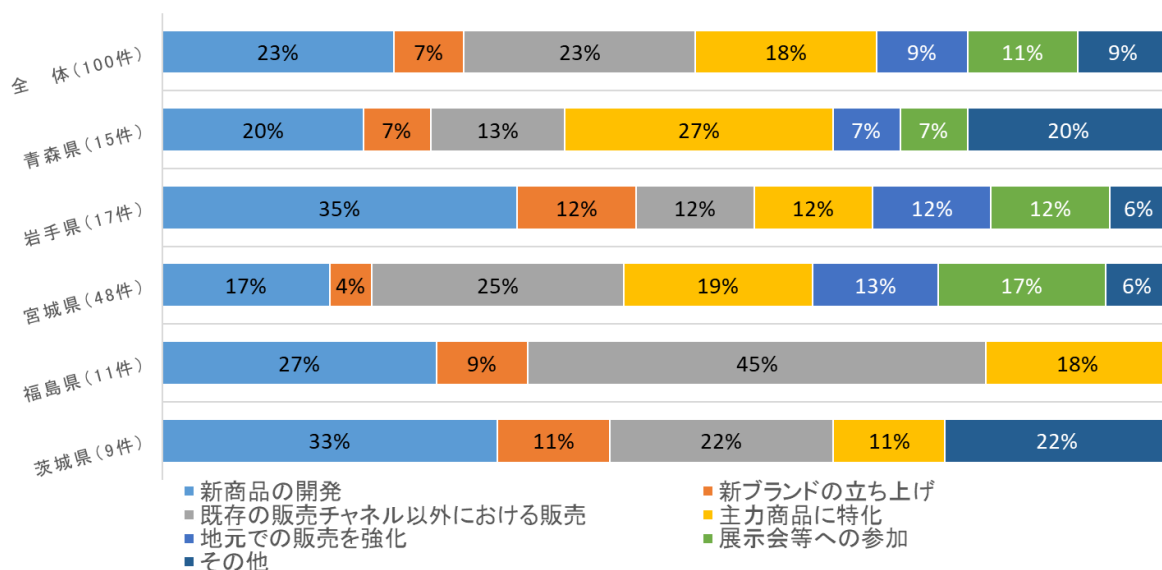
売上の回復状況



## 5. 売上が戻った理由

○ 2で売上が90%以上回復と回答した者が、震災前と同水準まで売上を戻すことができた要因としては、5県全体で、「新商品の開発」、「既存の販売チャネル以外における販売」が23%、「主力商品に特化」が18%となっている。

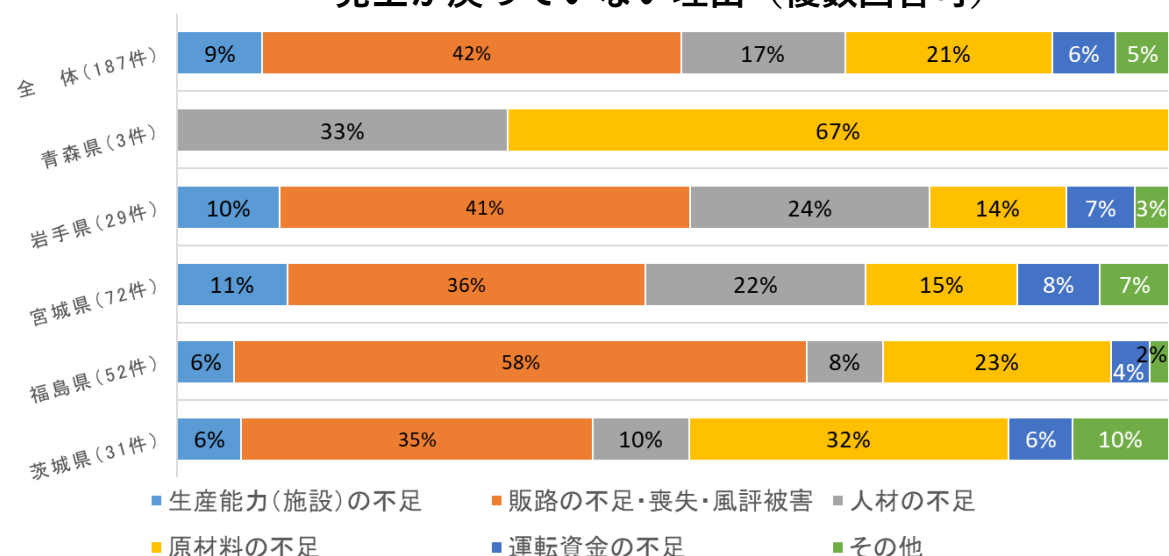
### 売上が戻った理由（複数回答可）



## 6. 売上が戻っていない理由

○ 2で売上が90%以上回復したと答えた者以外が、震災前と同水準まで売上を戻すことができない要因としては、5県全体で、「販路の不足・喪失・風評被害」が42%、「原材料の不足」が21%、「人材の不足」が17%となっている。

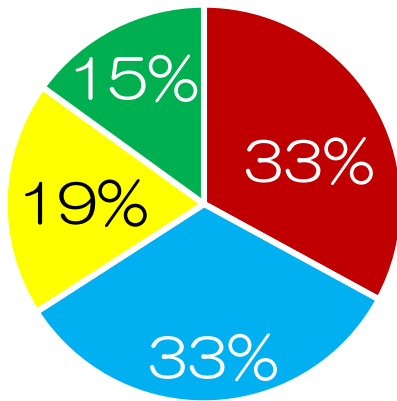
### 売上が戻っていない理由（複数回答可）



## (参考1) 当面の経営目標

○ 当面(平成32年度末まで)の経営目標として、5県全体で、「震災前の売上水準」、「震災前より低い売上水準」がそれぞれ33%、「震災前の売上まで戻っているが、さらなる売上の向上」が19%となっている。

### 当面の経営目標



- 震災前の水準まで売上を戻す。(57件)
- 震災前の水準まで売上を戻すことは困難な見込みのため、それより低い目標の達成。(57件)
- 震災前の売上まで戻っており(戻る見込み)、更なる売上の向上。(33件)
- その他(26件)

## (参考2) 目標達成に向けて重要な取組

○ 当面の経営目標を達成するために重要な取組として、5県全体で、「販路の回復・開拓・風評被害」が36%、「人材の確保」、「原材料の確保」がそれぞれ20%、「生産性の向上・省力化の推進」が17%となっている。

### 目標達成に向けて重要な取組 (複数回答可)

